

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年03月31日

計画の名称	郡山市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～平成30年度（1年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	郡山市												
計画の目標	<p>本計画は、行政区域面積が約757.20km²ある郡山市において、大地震時に災害の発生の恐れが大きい大規模盛土造成地の変動・被害状況を把握するため、国土交通省「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」を基本に、郡山市内における大規模盛土造成地の調査を実施することを目的とする。</p> <p>本事業は、調査対象地域を選定し、造成前・後の地形データの差分から大規模盛土造成地を抽出し、その位置と規模を把握する第一次スクリーニングに当たる調査を実施し、公表する。</p> <p>また、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図ることで、大地震時における活動崩落や液状化による宅地の被害を軽減する効果が見込まれる。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	11	A	11	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	・市内757.20km ² についての大規模盛土造成地の抽出と位置の公表 市内の大規模盛土造成地を調査する	H30当初 0km ²	— 378km ²	H30末 757km ²

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	郡山市	直接	郡山市	—	—	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（757.20km ² ）	郡山市	■					11		—	
												小計						11		
											合計						11			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

郡山市都市整備部開発建築指導課において事業実施状況に基づき事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和2年3月

公表の方法

郡山市ウェブサイトで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・変動予測調査を行い住民への情報提供等を図ることで、大地震時等における滑動崩落や液状化による宅地の被害を軽減する効果が得られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	調査面積の割合	
	最終目標値	757km ²
	最終実績値	757km ²